



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,639	△11.4	△91	—	154	△72.7	312	△3.6
2021年3月期第3四半期	26,686	△8.9	431	△43.8	565	△42.2	323	△56.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △70百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 667百万円 (△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	26.24	—
2021年3月期第3四半期	26.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	57,072	46,683	80.5
2021年3月期	62,463	47,991	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 45,955百万円 2021年3月期 46,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△18.0	△400	—	△100	—	350	△69.7	29.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,084,845株	2021年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,291,251株	2021年3月期	2,066,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,903,152株	2021年3月期3Q	12,017,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針・経営戦略等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きを見せており、企業収益は国内外の経済活動の持ち直しを受けて回復しております。また、企業収益の回復を受け、設備投資や雇用環境においても持ち直しの動きを見せており、消費に関しても緊急事態宣言の解除を受けて回復傾向にあります。一方、原油高や原材料費の高騰による企業収益への影響が表面化しており、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が拡大していることから、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、5G向けのアンテナ需要に本格化の様相が見られております。一方、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が急速に減少しており、放送関連分野においても放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が減少しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に一定の回復の兆しが見られておりますが、回復の基調は緩やかなものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比6.9%減の263億8千9百万円となり、売上高は前年同期比11.4%減の236億3千9百万円となりました。

利益の面では、営業損失は9千1百万円（前第3四半期連結累計期間は4億3千1百万円の営業利益）、経常利益は前年同期比72.7%減の1億5千4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比3.6%減の3億1千2百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要について、移動通信事業者による設備投資需要に本格化の様相が見られており、需要の前倒し傾向が発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が、新型コロナウイルス感染症の影響等により先送りとなっていることから、急速に減少しております。放送関連分野においても、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が縮小・先送りとなっております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。また、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、原材料費の高騰や物流コストの上昇、部材の供給不足への対応にかかる費用等の原価上昇要因が、当期業績に大きな影響を及ぼしております。

その結果、受注高は前年同期比11.6%減の203億3千7百万円、売上高は前年同期比17.8%減の178億8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比36.6%減の13億8千3百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の急速な減少の後、主に海外市場における需要の回復から自動車関連業界における設備投資需要に回復の兆しが見られております。また、熱処理受託加工についても、世界的な半導体の不足による業界全体への影響が発生してまいりましたが、供給制約の緩和に伴う増産を受けて、持ち直しの動きを見せております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視した上で、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。なお、当事業分野においても電気通信関連事業同様に、原材料費の高騰等による原価の上昇要因が発生しております。

その結果、受注高は前年同期比13.6%増の60億5千2百万円、売上高は前年同期比16.2%増の57億6千9百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比58.8%増の7億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億9千1百万円減少し570億7千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億3千9百万円減少し412億8千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が18億3千1百万円、棚卸資産が24億6千7百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が85億6千1百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円減少し157億9千万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が2億1千5百万円増加したものの、投資有価証券が11億5千3百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億7百万円減少し67億8千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が23億3千2百万円、未払法人税等が5億3千2百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少し35億9千9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億4千万円、その他に含まれる長期未払金が3億5千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し466億8千3百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得5億2千2百万円があったことに加え、利益剰余金が1億9千5百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千1百万円、非支配株主持分が2億9千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を勘案し業績予想の見直しを行った結果、2021年11月10日付「2022年3月期第2四半期決算短信」にて発表いたしました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本としております。当社の中長期的な経営戦略としては、2021年3月に開示いたしました「中長期経営戦略」に記載しておりますが、社会貢献への積極的関与と企業価値の向上・成長の実現により、当社グループのありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業 (Pioneering the future)」の実現を目標としており、そのための成長戦略としては、「新規事業の創出」、「既存事業の更なる拡大」、「経営基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、取り組んでおります。なお、成長の実現に向けた具体的な取り組みを推進するにあたり、業績目標に加え、サステナビリティの推進及び資本政策等も踏まえた中期経営計画について、2022年5月に開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,995	20,826
受取手形・完成工事未収入金等	20,836	12,274
未成工事支出金	339	180
その他の棚卸資産	4,511	7,137
その他	742	864
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,421	41,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,046	11,055
機械装置及び運搬具	9,502	9,495
工具、器具及び備品	7,187	7,534
土地	2,241	2,237
リース資産	293	238
建設仮勘定	44	63
減価償却累計額	△23,181	△23,642
有形固定資産合計	7,134	6,980
無形固定資産		
575		617
投資その他の資産		
投資有価証券	7,025	5,871
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	580	560
繰延税金資産	615	831
その他	1,155	972
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	9,332	8,191
固定資産合計	17,042	15,790
資産合計	62,463	57,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,950	4,618
短期借入金	280	291
1年内返済予定の長期借入金	6	164
リース債務	62	55
未払法人税等	613	80
未成工事受入金	51	75
完成工事補償引当金	37	34
製品保証引当金	77	62
賞与引当金	612	316
役員賞与引当金	36	—
工事損失引当金	34	63
その他	1,432	1,025
流動負債合計	10,196	6,788
固定負債		
長期借入金	433	293
リース債務	95	70
役員株式給付引当金	102	45
退職給付に係る負債	2,905	2,845
資産除去債務	49	49
その他	689	296
固定負債合計	4,275	3,599
負債合計	14,472	10,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,723
利益剰余金	31,830	31,634
自己株式	△5,088	△5,610
株主資本合計	45,248	44,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,058
繰延ヘッジ損益	11	34
為替換算調整勘定	40	15
退職給付に係る調整累計額	401	324
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,434
非支配株主持分	1,018	727
純資産合計	47,991	46,683
負債純資産合計	62,463	57,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,154	9,319
製品売上高	13,451	14,245
その他の事業売上高	79	74
売上高合計	26,686	23,639
売上原価		
完成工事原価	11,034	7,703
製品売上原価	10,754	11,401
その他の事業売上原価	36	35
売上原価合計	21,825	19,140
売上総利益		
完成工事総利益	2,120	1,616
製品売上総利益	2,696	2,844
その他の事業総利益	42	38
売上総利益合計	4,860	4,498
販売費及び一般管理費	4,428	4,590
営業利益又は営業損失(△)	431	△91
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	164	171
その他	119	142
営業外収益合計	293	319
営業外費用		
支払利息	21	20
コミットメントフィー	52	45
その他	87	7
営業外費用合計	160	73
経常利益	565	154
特別利益		
投資有価証券売却益	136	97
特別利益合計	136	97
特別損失		
投資有価証券評価損	299	—
特別損失合計	299	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	402	252
法人税、住民税及び事業税	168	121
法人税等調整額	△61	△118
法人税等合計	106	2
四半期純利益	295	249
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	312

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	295	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△211
繰延ヘッジ損益	30	23
為替換算調整勘定	△272	△55
退職給付に係る調整額	41	△76
その他の包括利益合計	371	△320
四半期包括利益	667	△70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	21
非支配株主に係る四半期包括利益	△112	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの工事契約の一部について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億9千4百万円増加し、売上原価は6億9千7百万円増加し、営業損失は9千6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9千6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3千5百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社グループの事業活動に大きく影響しており、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は継続しており、新たな変異株が拡大していることから、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,643	4,963	26,606	79	26,686	—	26,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	167	178	△178	—
計	21,654	4,963	26,617	247	26,864	△178	26,686
セグメント利益	2,183	458	2,642	118	2,761	△2,329	431

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,329百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,795	5,769	23,565	74	23,639	—	23,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	172	185	△185	—
計	17,808	5,769	23,577	246	23,824	△185	23,639
セグメント利益又は 損失(△)	1,383	728	2,112	124	2,237	△2,328	△91

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,328百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及び自己株式の消却方針について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

2021年3月に策定した中長期経営戦略に沿い、財務規律を確保した上で、成長投資・株主還元強化を図るキャピタルアロケーションの一環として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,100,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.26%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円(上限とする) |
| ④ 取得する期間 | 2022年2月14日～2022年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 自己株式の消却の方針

当社は、2022年1月31日時点で、発行済株式総数の15.7%の自己株式を保有しておりますが、上記(2)の自己株式の取得が完了したのち、速やかに発行済株式総数の約10%を残して消却する予定であります。消却する株式の総数及び消却予定日が決定しましたら、改めて開示いたします。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	9,695	9.8
高周波関連事業	5,878	15.5
合計	15,574	11.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	20,337	△11.6	10,583	△25.8
高周波関連事業	6,052	13.6	2,637	△14.8
合計	26,389	△6.9	13,221	△23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	9,319	△29.2
設備・機材売上	8,476	△0.1
電気通信関連事業小計	17,795	△17.8
高周波関連事業	5,769	16.2
報告セグメント計	23,565	△11.4
その他	74	△7.1
合計	23,639	△11.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。